

士別市財政健全化実行計画
具体的方策 評価・検証
(令和 5 年度実績)

令和 6 年 10 月

(単位：千円)

取組項目	1	定員の適正化・人件費独自削減				
取組内容	・定員適正化の取組み ➤計画期間5か年間で定員30人の削減 ・職員採用の抑制 ➤定年退職者に対する職員の採用を抑制 ・特別職、管理職、一般職、再任用の給与削減 ・委員報酬（選挙、嘱託医などを除く）の削減					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	230, 000	272, 000	146, 000	133, 000	146, 000	927, 000
効果額実績	248, 420	297, 239	197, 505			743, 164
達成状況	達成	達成	達成			
実施状況	【R 5 年度】 ・定員適正化（R 2 年度当初職員数 328人を基準とする） R 5 年度当初職員数 308人 定員削減数 20人 R 6 年度当初職員数 311人 定員削減数 17人 （R 5 退職 8 人 R 6 採用 11人） ・給与削減 ①特別職 給料削減 市長：20％ 副市長：15％ 教育長：10％ 期末手当削減 0.3月分 （条例本則比 0.35月分） ③議員報酬 報酬削減 5％ 期末手当削減 0.3月分 （条例本則比 0.35月分） ※具体的方策の見直し内容 ・給与等の独自削減：R 4 年度をもって終了（特別職・議員を除く） ・定員適正化の計画期間（30人減）：5 年間→15 年間に変更					
課 題 今後の方針	・人口減少を見据えたなかで、安定した行政運営ができるよう計画的な人材育成・確保を行うとともに、機動的かつ弾力的な組織運営を進めていく。 ・行政サービスの最適化とD X推進による事務の効率化により、その時々々の行政課題に対応した組織の改編を行いながら、「組織全体としての効率化」と「業務量に対する人員の最適化」を同時並行して進め、将来を見据えた人員マネジメントを行っていく。					

(単位：千円)

取組項目	2	歳出の抑制				
取組内容	・事務事業の見直し ・視察研修事業等の計画期間内凍結（子どもの研修事業を除く） ・補助金の見直し ➤制度的補助を除く、政策的補助金の原則 10%削減 ・委託料の見直し ・L E D化、新電力活用等による電気料の削減 ・民間活力を活用する取組					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	144, 000	177, 000	177, 000	177, 000	177, 000	852, 000
効果額実績	213, 294	214, 642	213, 144			641, 080
達成状況	達成	達成	達成			
実施状況	【R 5 年度】 ・視察研修等凍結　：　6, 738千円 ・補助金▲10%　　：　17, 944千円 ・委託料▲10%　　：　24, 959千円 ・事務事業見直し　：144, 787千円 ・LED化による削減　： 18, 716千円 合計：213, 144千円					
課 題 今後の方針	・前年同様に計画で見込む効果は達成しているものの、物価高騰に伴い、あらゆる経費が増嵩しており、歳出の抑制効果を減少させている。 ・行政サービスの状況や実態を評価検証し、時代に即した真に必要なサービスを見極めて、「量」から「質」への転換を図る。 ・少子高齢化・人口減少が急速に進むなか、持続可能な行財政運営に向けて、引き続き、事務事業の見直しと民間活力の積極的な活用を推進する。					

(単位：千円)

取組項目	3	市立病院経営見直し				
取組内容	・病院事業会計補助金の見直し ➤「新経営改革プラン」による持続可能な経営基盤の確立 ➤地域医療構想を見込んだ経営改善策による歳入の確保 ➤将来的な地域人口に見合った適正病床体制による特別交付税措置 ➤建設改良費に対する独自繰出分の見直し					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	68,000	60,000	60,000	60,000	60,000	308,000
効果額実績	0	60,420	60,420			120,840
達成状況	未達成	達成	達成			
実施状況	【R 5 年度】 ・令和3年度末に許可病床数を148床から133床とし、特別交付税の算定項目である不採算地区公的病院等への助成経費が増となった。 ○効果額算定 病床数見直し前(148床)の算定額 8,056千円(①) 病床数見直し後(133床)の算定額 68,476千円(②) 68,476千円(②) － 8,056千円(①) ＝ 60,420千円					
課 題 今後の方針	・本市の病院経営においては、慢性的な医師不足のほか、人口減少と少子高齢化で厳しい状況が続いている。 ・新たに策定した「経営強化プラン」に基づき、持続可能な経営基盤の構築を進め、回復期病床の充実に向けた病棟再編と常勤医師の確保などの医療体制の強化とともに、名寄市立総合病院と地域医療連携推進法人との協調の深化を進める。 ・患者さん中心の医療を行い、地域から信頼される病院づくりをめざす。					

(単位：千円)

取組項目	4	繰出金の縮減				
取組内容	・ 公共下水道事業特別会計繰出金の縮減					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	—	—	—	—	30,000	30,000
効果額実績	—	—	—	—		
達成状況	—	—	—	—		
実施状況	【R 5 年度】 ・ 実績なし。					
課 題 今後の方針	・ 令和 5 年度をもって、「公共下水道事業特別会計」と「農業集落排水事業特別会計」を廃止し、6 年度からは「下水道事業会計」として地方公営企業法を全部適用し、企業会計へ移行した。今後は、「下水道事業経営戦略」に基づき、安定的なサービスの継続に向けた経営改善の取組を進める。 ・ その他の特別・企業会計においても歳出の抑制に向けた取組を継続するとともに、「地方公営企業繰出基準」に基づく適正な繰り出しを行う。					

(単位：千円)

取組項目	5	公共施設の最適化				
取組内容	・各施設の今後のあり方についての抜本的見直し ➤日向保養センター、あさひスキー場、サイクリングターミナル、各診療所など ・維持管理経費の抑制 ➤管理運営事業費の10%削減 ➤開館時間の見直し、休館日の設定					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	20,000	34,000	34,000	34,000	34,000	156,000
効果額実績	19,817	25,590	26,311			71,718
達成状況	概ね達成	未達成	未達成			
実施状況	【R 5 年度】 ・維持管理経費の抑制　：　26,311千円 (内訳) 人件費：　1,377千円 委託料：19,938千円 電気代：　4,158千円 その他：　　838千円 開館時間の見直し：13施設 休館日の設定　　：　4 施設 施設規模の見直し：　1 施設 廃止　　　　　　：　3 施設					
課 題 今後の方針	・「公共施設マネジメント基本計画」に基づく公共施設の最適化と施設管理の集約化等による維持管理経費の削減に努める。 ・施設の維持補修は、予防保全型の手法を取り入れ、ライフサイクルコストを抑制する。 ・加速する少子高齢化・人口減少のなか、人口に見合った適正な公共施設数となるように見直しを進める。					

(単位：千円)

取組項目	6	投資的経費の抑制				
取組内容	・ 大型公共事業等の抑制 ・ 投資的事業に関連する起債発行額を 5 か年で 52 億円以内に抑制					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
借入見込額						5,200,000
借入実績	964,200	1,256,900	772,200			2,993,300
達成状況						
実施状況	【R 5 年度】 ・ 投資的事業の借入実績 ① 過疎債ハード：593,900千円 ・ サンライズホール整備事業 138,800千円 ・ 小学校整備事業 132,900千円 ・ 水槽付消防ポンプ自動車整備事業 90,400千円 外 ② 公共事業等：2,900千円 ・ 橋梁整備（補助）事業 2,900千円 ③ 旧合併特例事業：3,900千円 ・ 朝日三望台シャンツェ整備事業 3,900千円 ④ 緊急自然災害防止対策事業：4,000千円 ・ 市道整備（補助）事業 4,000千円 ⑤ 緊急防災・減災事業：14,300千円 ・ 消防水利整備事業 14,300千円 ⑥ 一般単独 外：153,200千円 ・ 市道整備（単独）事業 134,500千円 外 合計：772,200千円 ※災害復旧事業は含めない。					
課 題 今後の方針	・本市においては、市税収入の割合が少ないなか、市民の安全安心な暮らしを支える社会インフラ整備のため、起債発行が必要不可欠である。 ・今後においても「まちづくり総合計画」に基づき、交付税措置が有利な過疎債などの活用を中心に、計画的な起債の借入を行う。					

(単位：千円)

取組項目	7	包括発注等の実施				
取組内容	・清掃、警備、エレベータ保守業務委託料の縮減					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
効果額実績	29,996	27,475	26,549			84,020
達成状況	達成	達成	達成			
実施状況	【R 5 年度】 ・委託料の包括発注 清掃 : 7,586千円 エレベータ保守: 1,498千円 機械警備保守 : 17,052千円 合計: 26,136千円 ・事務消耗品の包括発注 コピー用紙 : 413千円					
課 題 今後の方針	・業務水準の均一化や管理コストのスケールメリットを活かし、業務の改善による経費の縮減を図った。 ・今後も多様な入札方式導入による効率化と事務の負担軽減をめざした包括発注等のあり方について、調査研究する。					

(単位：千円)

取組項目	8	歳入の確保				
取組内容	・市税収入の確保 ・ふるさと納税制度の活用 ・J-クレジット制度の活用 ・未利用財産の計画的売却 ・その他あらゆる歳入の確保					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
効果額実績	24,325	9,585	5,875			39,785
達成状況	達成	概ね達成	未達成			
実施状況	【R 5 年度】 ・未利用財産の売り払い 土地：公売 5筆 5,601千円 建物：公売 2棟 274千円 合計： 5,875千円					
課 題 今後の方針	・施設の廃止等に伴い、未利用となっている市の普通財産を計画的に売却した。 ・引き続き、未利用財産の有効活用策を検討するとともに、利活用を行わない場合には、積極的な売却を実施する。 ・今後もふるさと納税制度の活用などあらゆる歳入の確保に努める。					

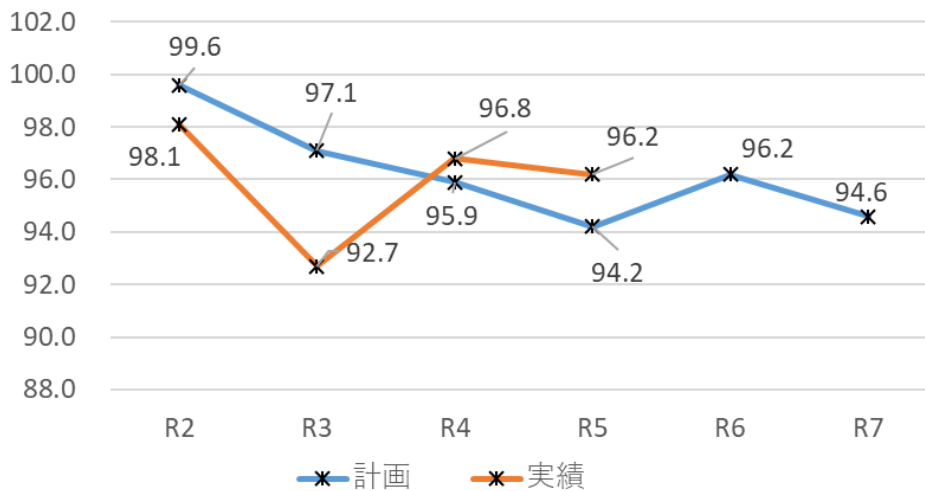
(単位：千円)

取組項目	9	起債の特例等の活用				
取組内容	・退職手当債の発行					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累計
効果額見込額	—	—	—	—	—	—
効果額実績	—	—	—	—	—	—
達成状況	—	—	—	—	—	—
実施状況	【R 5 年度】 ・具体的方策の見直しにより借入を停止。					
課 題 今後の方針						

(単位：千円)

取組項目	10	その他				
取組内容	・財政健全化実行計画で実施する歳出の抑制や公共施設の最適化などに関わり、効果額として見込まなかった取組。					
年 度	R 3 年度 (2022)	R 4 年度 (2023)	R 5 年度 (2024)	R 6 年度 (2025)	R 7 年度 (2026)	累 計
効果額見込額	—	—	—	—	—	—
効果額実績	7,657	7,113	7,113			21,883
達成状況	—	—	—	—	—	—
実施状況	【R 5 年度】 ・サイクリングターミナルの廃止 : 6,381千円 ・サイクリングターミナル冬期維持管理費 : ▲824千円 ・スポーツ研修所の廃止 : 1,556千円 合計 : 7,113千円					
課 題 今後の方針	・「財政健全化実行計画」で掲げた具体的な方策を着実に実行し、歳入の確保や創意工夫による歳出の削減に努め、数値として見込むことができないものについても取組を進める。 ・本市における人口減少と少子高齢化は深刻な問題となっており、さらには、物価高騰が続くなか、将来にわたる安全・安心な市民サービスの確保に向け、「聖域ない事務事業の見直し」と「公共施設の最適化」を引き続き推進する。					

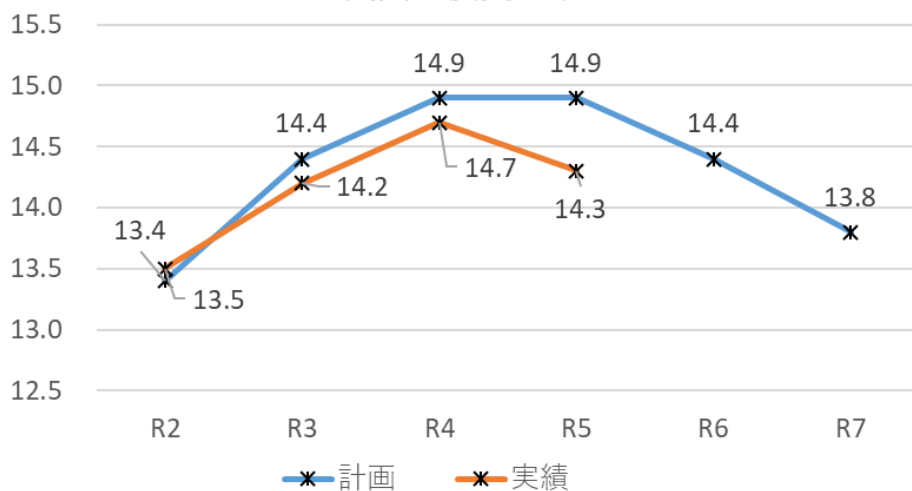
経常収支比率



【分析】

概ね計画どおりであるが、公債費が想定通り減少する中、原油価格をはじめとする物価高の影響から物件費や維持補修費が増加したことで大きな改善には至らなかった。

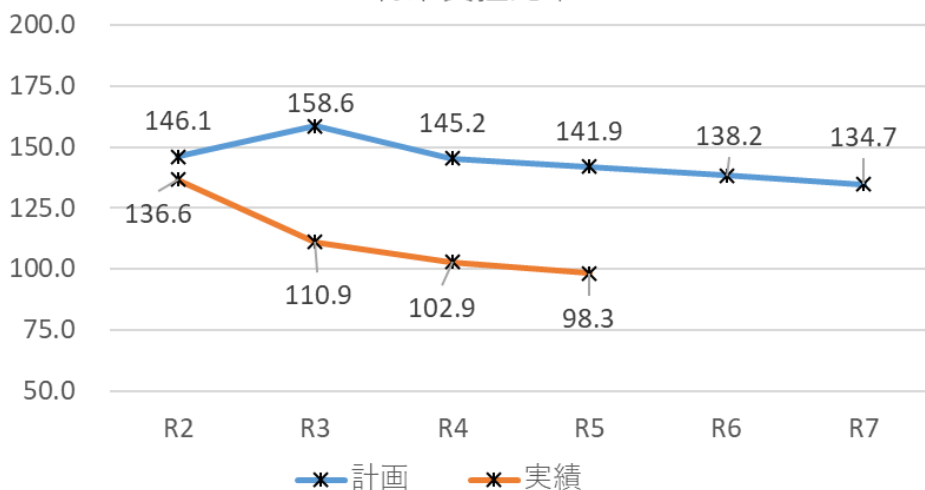
実質公債費比率



【分析】

概ね計画どおりの推移となった。

将来負担比率



【分析】

将来負担額の控除財源となる財政調整基金等が増加したことに加え、地方債残高の減少により比率が改善した。